

平成28年度江南市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成28年度江南市の公共下水道事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,718千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,059,999千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年12月14日提出

江南市長 澤田 和延

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		千円 286,861	千円	千円 286,861
	1 使用料	286,759		286,759
5 繰入金		755,780	△4,718	751,062
	1 一般会計繰入金	755,780	△4,718	751,062
歳入合計		2,064,717	△4,718	2,059,999

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 336,351	千円 △3,754	千円 332,597
	1 総務管理費	336,351	△3,754	332,597
2 下水道事業費		1,056,872	△964	1,055,908
	1 下水道事業費	1,056,872	△964	1,055,908
3 公債費		671,494		671,494
	1 公債費	671,494		671,494
歳出合計		2,064,717	△4,718	2,059,999

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
2 使用料及び手数料	千円 286,861	千円	千円 286,861
5 繰入金	755,780	△4,718	751,062
歳入合計	2,064,717	△4,718	2,059,999

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 総務費	千円 336,351	千円 △3,754	千円 332,597
2 下水道事業費	1,056,872	△964	1,055,908
3 公債費	671,494		671,494
歳出合計	2,064,717	△4,718	2,059,999

補正予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円 △3,754
		△964	
		△3,754	3,754
		△4,718	

2 歳 入

2款 使用料及び手数料

5款 繰入金

科 目		補 正 前 の	補 正	計
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
2	使用料及び手数料	286,861		286,861
	1 使用料	286,759		286,759
	1 下水道使用料	286,759		286,759
5	繰入金	755,780	△4,718	751,062
	1 一般会計繰入金	755,780	△4,718	751,062
	1 一般会計繰入金	755,780	△4,718	751,062
	計	2,064,717	△4,718	2,059,999

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1下水道使用料		
1一般会計繰入金	△4,718	一般会計繰入金

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	補正前の 予算額	補 正 予 算 額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 費 管 理 費	336,351	△3,754	332,597				△3,754	2給 料 △888	
								3職 員 等 手 当 △1,838	
								4共 済 費 △873	
								19負担金、 補助及び 交 付 金 △155	
計	336,351	△3,754	332,597				△3,754		

説		明
事	業	備 考
	△3,599	
[人件費等]		
2 給料	△888	★★★★★ 戦略プロジェクト ★★★★★
一般職給		
3 職員手当等	△1,838	以下、全て戦略プロジェクト
管理職手当	△595	
扶養手当	△468	〈特定財源〉
地域手当	△117	そ 155千円 下水道使用料
住居手当	162	補正後13,214,000円ー補正前13,059,000円
通勤手当	6	
時間外勤務手当	106	
期末手当	△356	
勤勉手当	△333	
児童手当	△240	
管理職員特別勤務手当	△3	
4 共済費	△873	
職員共済組合負担金	△876	
地方公務員災害補償基金負担金	3	
[下水道経営事業]	△155	
・下水道経理事務事業		
19 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉
水道事業会計人件費負担金		そ △155千円 下水道使用料
		補正後17,907,000円ー補正前18,062,000円

歳出

2款 下水道事業費
1項 下水道事業費

目	補正前の 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 下水道事業費	1,056,872	△964	1,055,908			△964		2給料	△485
								3職員等 手当	100
								4共済費	△579
計	1,056,872	△964	1,055,908			△964			

3款 公債費
1項 公債費

目	補正前の 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	671,494		671,494			△3,754	3,754		
計	671,494		671,494			△3,754	3,754		

2-1-1 下水道事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	△964	★★★★★ 戦略プロジェクト ★★★★★ 〈特定財源〉 そ △964千円 一般会計繰入金 補正後41,950,000円ー補正前42,914,000円
2 給料	△485	
一般職給		
3 職員手当等	100	
管理職手当	△609	
扶養手当	△234	
地域手当	△80	
住居手当	162	
通勤手当	△35	
時間外勤務手当	1,262	
期末手当	△368	
勤勉手当	185	
児童手当	△180	
管理職員特別勤務手当	△3	
4 共済費	△579	
職員共済組合負担金		

3-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[下水道経営事業]		★★★★★ 戦略プロジェクト ★★★★★ (財源更正) 〈特定財源〉 そ △3,754千円 一般会計繰入金 補正後656,175,000円ー補正前659,929,000円
起債償還事業		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費		
		給料	職員手当等	計
補正後	(1) 11	35,826	25,037	60,863
補正前	(1) 11	37,199	26,775	63,974
比較		△ 1,373	△ 1,738	△ 3,111

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	1,663	600	2,286
	補正前	2,867	1,302	2,483
	比較	△ 1,204	- △ 702	△ 197
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	4,160	8,559	5,889
	補正前	2,792	9,283	6,037
	比較	1,368	△ 724	△ 148

[単位:千円]

共済費	合計	備考
10,938 賃金分を含む 〔11,152〕	71,801 〔72,015〕	
12,390 賃金分を含む 〔12,604〕	76,364 〔76,578〕	
△ 1,452 賃金分を含む 〔△1,452〕	△ 4,563 〔△4,563〕	

住居手当	通勤手当
972	599
648	628
324	△ 29
児童手当	管理職員特別勤務手当
300	9
720	15
△ 420	△ 6

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 1,373	給与改定に伴う 増減分	120	
		その他増減分	△ 1,493	
職員手当等	△ 1,738	制度改正に伴う 増減分	367	勤勉手当 367
		その他増減分	△ 2,105	給与改定に伴う 増減額 71
				その他増減額 △ 2,176

備考			
給与改定の状況			
	給料の改定率	0.36%	
	給与改定の実施時期	平成28年4月1日	
		(改定前)	(改定後)
12月期		0.80月分(0.375月分)	0.90月分(0.425月分)
()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。			
地域手当	7	勤勉手当	18
時間外勤務手当	20		
期末手当	26		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成28年10月1日現在	平均給料月額	255,934円
	平均給与月額	332,273円
	平均年齢	36歳
平成27年10月1日現在	平均給料月額	271,826円
	平均給与月額	352,635円
	平均年齢	37歳

ウ 級別職員数

区分	一般事務職	
	職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1級	2 人 18.2 %
	2級	(1) 4 36.3
	3級	1 9.1
	4級	2 18.2
	5級	
	6級	1 9.1
	7級	1 9.1
	8級	
	計	(1) 11 100.0
平成27年10月1日現在	1級	3 人 27.3 %
	2級	(1) 3 27.3
	3級	1 9.1
	4級	
	5級	2 18.1
	6級	1 9.1
	7級	1 9.1
	8級	
	計	(1) 11 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	(1) 11 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	国の制度
			行政職(一)
平成28年4月1日	高校卒	146,100円	146,100円
	大学卒	178,200円	178,200円

エ 昇給

区分		補正後	補正前
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		11 人	11 人
昇給に係る職員数(B)		8 人	9 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	8 人	9 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B)/(A)		72.73 %	81.82 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		補正後	補正前	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.025 (1.025) 月分	2.025 (1.025) 月分	2.025 (1.025) 月分
	12月	2.275 (1.225) 月分	2.175 (1.175) 月分	2.275 (1.225) 月分
	計	4.30 (2.25) 月分	4.20 (2.20) 月分	4.30 (2.25) 月分
職制上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考		国の制度に同じ		

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	